

## 書 評

（財）省エネルギーセンター発行

地球産業文化研究所 編 翻 訳

# 温暖化への世界戦略

## —気候変動に関する政府間パネルの温暖化対策(E I S報告)と提言—

評者 服 部 正 策\*

Seisaku Hattori

産業革命以来、人類社会は主として化石燃料をエネルギー源として顕著な進歩を遂げ、今日の文化・経済の発展を見るに至った。しかし20世紀も終りに近づいた現在、その急激な変化に対応し切れず地球環境に大きな歪みを生じつつある実態が明らかになってきた。特に化石燃料使用量の急激な増加に伴う大気中のCO<sub>2</sub>の直線的増加・蓄積は、所謂温室効果による気候温暖化の主原因となるなど、地球環境に変化を与えていることは紛れもない事実である。近年世界各地で起った大洪水、大乾魃、暖冬などの異常気象もその結果の表れの一部ではないかと疑いを持たれている。

人為的原因によって気象現象が地球規模で影響されるという事は、人類全体の存立に関係する超重大問題であり、その解明と対応策を明らかにすることは、人類社会を次世代に引継ぐことになる現代の責任でもある。

地球温暖化問題は早くも1970年ローマクラブで提唱された。それ以後徐々に研究データの蓄積が行なわれてきたが、何分にも地球規模の巨大な問題であるためと現象自体に科学的に未解決、未決定な事象を多く含んでいるため、全般的に意識の高まりはあったもののまとまる所までに至らず約20年が経過した。しかし昨今漸く次第に国際的テーマとして認識されてきて、1988年「大気変動に関するトロント会議」で公式に取上げられ、地球規模の問題であるため国連機関で検討されることとなり、「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC—Intergovernmental Panel on Climate Change)が1988年11月に発足し、世界の主要国が参加して具体的検討が開始されたのである。その仕組みはワーキンググループ3、特別委員会1から成り、ワーキンググループは夫々科学的知見、環境的・社会経済的影響、対応戦略を分担し、特別委員会は発展途上国の参加について検討するものである。各グループ、

委員会は夫々精力的に作業し、1990年6月に報告書を作成、同年8月IPCC全体会議で中間報告のとりまとめがなされ、これで科学的知見の集大成が一応終了したのである。

この書は大部のIPCC中間報告書中の重点項目を訳出して問題の所在と対応戦略を明らかにし、日本としての本問題への貢献、日本の立場、考え方、対応戦略の在り方を述べている。また現段階では世界各国は夫々の立場があり、この問題の根本である気象温暖化現象の科学的知見の不確定性もあることから、必ずしも統一見解になっていないことを浮き彫りにしている。このことは世界各国が地球規模で足並みを揃えて行動するためにまだまだ多くの協議、調整が必要なことを示している。

本書の構成は次のようになっている。

### I 編 温暖化対策への提言

- 1 章 21世紀へ向けた世界戦略 (東大教授 茅陽一)
- 2 章 温室効果ガスの排出抑制策 (EIS共同議長 横堀恵一)
- 3 章 IPCC第一次報告書の「概要と結論」(訳文)

### II 編 IPCCの温暖化対応戦略「EIS—IPCC/エネルギーと産業サブグループ報告」(訳文)

- 1 章 はじめに
- 2 章 エネルギー・産業部門の役割
- 3 章 技術、管理、行動選択肢
- 4 章 選択肢の分析
- 5 章 結論と勧告

### III 編 IPCCの活動と報告書の性格

- 1 章 温暖化問題の国際的な取組みとIPCCの活動 (外務省国際連合局経済課長 藤本進)
- 2 章 科学的知見に関する報告 (気象庁気象研究所気候研究室長 時岡達志)
- 3 章 環境および社会・経済への影響に関する報告 (環境庁国立環境研究所地球環境研究センター統括研究管理官 西岡秀三)

\* 湯浅電池(株)最高技術顧問

4章 温暖化対応戦略に関する報告（通産省立地公害局環境政策課長 若杉隆平）

付 地球再生計画

I編はIPCC報告書に基き、21世紀に向けた世界戦略を冒頭に掲げている。気候温暖化問題についての議論が非常に難かしい理由については、大気—陸地（動植物、人類の生態系を含む）—海洋間の炭素循環が明らかになっていないこと、大気中のCO<sub>2</sub>の増加と気温温暖化の予測精度が充分でないなど、科学的不確実性の解明が急がれることを述べている。それにもかかわらずCO<sub>2</sub>排出を規制しなければ近い将来大変なことになるので、CO<sub>2</sub>排出量は近い将来に出来れば現在レベルで安定化したいというのを現在目標とせざるを得ない。技術的対策としてはエネルギー源の転換、省エネ

ルギーなどCO<sub>2</sub>排出量の規制、発生したCO<sub>2</sub>の回収、廃棄が提案されている。またその実行に当って考慮されるべき事項がチェックリストの形で掲載されている。3章はIPCC報告書に付けられた「概要と結論」の全訳。

II編はIPCCワーキンググループ（対応戦略）／エネルギーと産業サブグループ（EIS）報告の全訳で、本書で190頁、全巻の半ばを越える詳細な報告である。

III編は90年9月25日開催された「IPCC報告会」での講演の収録で、IPCCの活動と日本の取組みの全容を知るために読者は先づ目を通したら良いと思われる。なお付「地球再生計画」は日本政府が提唱したもので、報告書にも織込まれているものである。

共催行事ごあんない

第30回原子力総合シンポジウム  
開催について（案）

と き 1992年2月10日（月）9：30～18：00

と ころ 国立教育会館（東京都千代田区霞が関3-2-3、☎03-3580-1251）

開催趣旨 原子力関連学協会の共同主催により、21世紀を前にますます広領域化しつつある原子力研究関連の各専門分野の研究者—技術者間および学界—産業界間の知識と情報の交換・普及を図ると共に、単に専門家に対してのみならず、一般社会に対しても、原子力研究の現状、展望を含め、原子力界が直面している問題点を提示し、理解を得ることを目的として本シンポジウムを開催する。

予稿集 1月中旬に作成し、頒布する（予価2,000円）

参加費 一般2,000円（非会員3,000円）

学生1,000円（当日受付）

運 営 「原子力総合シンポジウム」

運営委員会事務局

〒105 東京都港区新橋1-1-13（東新ビル6階）

（社）日本原子力学会内 TEL 03-3508-1261

FAX 03-3581-6128